

2 事業の概要と成果	
(1) プロジェクト目標の達成度 (今期事業達成目標)	(プロジェクト目標) モー県およびバサール県において初等教育環境が整備され、障害のある子どもたちが差別を受けず、質の高い教育を受けられるようになる。
	(今期事業達成目標) モー県およびバサール県の小学校 60 校の学習環境が整備され、教師が障害のある子どもの教育に関する知識やスキルを強化する。地域ボランティアが障害のある子どもおよびその保護者を支えるスキルを身につける。 (達成度) 計画していた全ての活動を終えることができ、以下のように今期事業達成目標を達成することができた。 1. モー県およびバサール県の小学校の環境が改善された。 モー県 Saiboude 小学校、バサール県 Douti tikpr 小学校に以下の設備を整備した。新規教室棟およびトイレにはスロープを設置し、身体に障害がある児童も利用できるようにした。 ・ 新規教室棟 1 棟 (教室 3 教室・教員室兼倉庫) ・ 男女トイレ各 1 棟 ・ 給水設備 (井戸) 1 基 ・ 教室備品 (机イス、教卓、書棚など) また、障害のある子ども 120 人 (女の子 52 人、男の子 68 人) に補助器具を支給し、27 人 (女の子 14 人、男の子 13 人) に個別の状況に対応したリハビリテーションを実施した。以上 147 人の子どものうち 61 人 (女の子 26 人、男の子 35 人) は、本事業実施前も学校に在籍し、通学に困難を抱えながらも通学していた。補助器具の支給あるいはリハビリテーションを実施したことで、より快適に通学ができるようになり、学校生活が改善された。残りの 86 人は 2023 年 5 月時点では学校に在籍していないが、2023 年 9 月の新学期からはより多くの子どもたちが通学できるよう、補助器具を身体に慣れさせるなどの支援を継続していく。なお、対象 60 校では、衛生キット (簡易手洗い装置、液体石けん) の支給を通して、新型コロナウイルス感染症を含む感染症を予防する環境が整備された。 上記のとおり、学校環境の整備や障害のある子どもへの支援を通じて、小学校 60 校の児童 11,225 人 (うち障害のある子ども 776 人) がより良い学習環境で学ぶことができるようになった。 2. 障害のある子どもを受け入れるために必要な教師の能力が向上し、障害のある子どもが質の高い授業を受けることができるようになった。 バサール県の対象 50 校の教師 100 人にインクルーシブ教育に関する知識や手法、手話・点字のスキルを学ぶトレーニングを実施し、教師が障害のある子どもを受け入れる知識やスキルを身につけた。 また、教師 100 人に対して実践指導を行う巡回教師 4 人にトレーニングを実施。巡回教師が対象 50 校を定期的に訪問し、各校でインクルーシブ教育を確実に導入できるよう指導する体制を構築することができた。 3. 障害のある子どもの保護者が体罰による子育ての弊害を理解し、地域住民が障害のある子どもやその保護者を支援する体制がつくられた

	障害支援ボランティア 100 人を対象に、地域で障害に対する差別をなくすための啓発キャンペーンを実施し、父親・母親クラブの活動をリードするスキルを身につけるためのトレーニングを行った。また、収入向上ボランティア 40 人にトレーニングを行い、障害のある子どもの保護者が地域の貯蓄グループに参加し、収入を向上できるようサポートした。このように、地域ボランティアが主体となり、障害のある子どもおよび保護者を支える体制を構築することができた。 4. 障害者団体を含む市民団体の能力が強化された 事業開始時に、地域住民や市民団体、政府関係者に対して、事業で目指す成果や活動内容を説明し、各関係者の役割について合意した。また、事業終了時には、事業の学びや教訓について協議し、次年度も密に連携することを確認しあった。このような会合を通じて、地域住民や市民団体、政府関係者のインクルーシブ教育に関する知識や事業に対する彼らのオーナーシップを高めることができた。将来的には、政府関係者のイニシアティブで他地域でもインクルーシブ教育が推進されることが期待される。
(2) 活動内容	各関係者と密に連携し、すべての活動を期間内に終了することができた。 1. 小学校の環境改善 1-1. 障害のある子どもの状況調査 2022 年 6 月に地元 NP0 とともに、障害のある子どもの状況調査を開始した。当初は外部専門家のみに調査を依頼する予定であったが、バサール県中心部より離れた僻地において詳細な調査を実施するため、地元 NP0 にも協力を依頼した。 調査の開始時には、コミュニティ代表や保健省の協力の下、対象村（バサール県 10 地域 191 村）の住民 441 人（女性 134 人、男性 307 人）を対象に調査概要を説明するミーティングを実施した。調査の結果、1,357 人（女子 553 人、男子 804 人）の障害者（0 歳から 24 歳）が確認された。5 歳から 24 歳までの障害者、1,143 人（女子 456 人、男子 687 人）のうち、学校教育を受けていないと回答した障害者は 556 人（女子 234 人、男子 322 人）いることが判明した。 調査結果を踏まえ、障害者が多く、支援ニーズが高い 50 村を本事業の対象地として選定した。 外部専門家によるベースライン調査は、12 月初旬から 2023 年 2 月末まで実施した。調査の結果、モー県およびバサール県の小学校（全 247 校）に通学している障害のある子どもは 399 人（女の子 184 人、男の子 215 人）であった。全児童の中で障害のある子どもの割合は、モー県では 2.07%、バサール県では 0.58%であり、モー県と比較してバサール県の割合が低いことを確認した。このことから、当初の計画通り、バサール県での活動を重点的に行う。また、体罰の悪影響を理解している障害のある子どもの保護者は 49%と半数以下であった。さらに地域の貯蓄グループに参加している障害のある子どもの保護者は 1%（15/1562 人）と極めて低く、障害のある子どもの保護者が地域の社会経済活動に参加できていないことが判明した。これらの調査結果を踏まえ、次年度の活動成果を測るための指標の見直しを行った。 1-2. 子どもクラブの設置と育成 2～3 年次に実施予定

1-3. 障害のある子どもの補助器具支援

1-1 で実施した調査を踏まえ、2022 年 10 月 13 日～14 日に障害のある子ども 225 人（女の子 107 人、男の子 118 人）を選定し、医療相談会を実施。医療相談の結果、120 人（女の子 52 人、男の子 68 人）に補助器具を支給することを決定し、27 人（女の子 14 人、男の子 13 人）に各人の障害に対応したリハビリテーションを実施した。12 月より補助器具の支給を開始し、保護者に補助器具装着の説明を行った。

補助器具支給およびリハビリ支援対象者 147 人のうち、61 人（女の子 26 人、男の子 35 人）は、本事業開始前から地域の学校に在籍し、通学困難を抱えながらも通学していた。補助器具の支給あるいはリハビリテーションを実施したことで、より快適に通学できるようになり、学校生活が改善された。残りの 86 人は、2023 年 5 月時点では学校に在籍していない。このうち 39 人は就学前年齢（3 歳～5 歳）であり、47 人は障害児が教育を受ける権利に関する保護者の理解不足や家庭の貧困などが原因であることを確認した。特に学用品や制服などの購入や障害のある子どもの交通費の捻出が難しく、通学を断念せざるを得ないといった理由が挙げられた。

2023 年 9 月の新学期からはより多くの子どもが通学できるよう、2 年次以降も子どもたちに補助器具を使って体を動かすことに慣れてもらうための支援を継続するとともに、保護者に対する啓発を行う。

変更承認申請 5 号（11 月 24 日承認）では、142 人に補助器具を支給する予定としていたが、理学療法士・義肢装具士による医療診断の結果、補助器具支給は 120 人、リハビリテーションは 27 人を対象とした。

1-4. スロープの設置

3 年次に実施予定

1-5. 教室・学校トイレ・給水設備の建設

2022 年 7 月より、バサール県およびモー県の建築予定地へ資材の搬入を開始。両県ともに、敷地内で校舎の建設地を変更した（変更承認申請 1 号：2022 年 7 月 26 日承認）。また、給水設備の建設地は、入札後に建設会社による詳細な採掘調査を実施し、十分な水量を確保できる場所に建設地を変更した（変更承認申請 4 号：2022 年 12 月 1 日承認）。上記調整後、モー県の Saïboude 小学校では 7 月より、バサール県の Douti Tikpr 小学校では 8 月より建設工事を開始した。モー県 Saïboudè 小学校は 1 月初旬に、バサール県 Douti Tikpr 小学校は 12 月末に、以下の学校設備の整備が完成した。

- ・ 新規教室棟 1 棟（教室 3 教室・教員室兼倉庫）
- ・ 男女トイレ各 1 棟
- ・ 給水設備
- ・ 教室備品（机イス、教卓、書棚など）

新規教室棟およびトイレにはスロープを設置し、身体に障害がある児童も利用できるようにした。

これらの整備により、これまで脆弱な教室で学んでいた児童が適切な環境で学ぶことができるようになった。モー県 Saïboude 小学校の児童数は 601 人から 775 人に増加（事業前比 128%、障害のある児童は 25 人→20 人、減少した 5 人のうち 3 人が卒業、2 人が他の村へ転居）、バサール県 Douti Tikpr 小学校の児童数は 172 人から 359 人に増加した（事業前比 208%、障害のある児童は 0 人→3 人（女の子 1

人、男の子2人))。

2023年1月27日にモー県 Saiboude 小学校で完工式を実施し、政府関係者、地域住民、生徒287人が参加した。また、2023年2月1日にバサール県 Douthi Tikpr 小学校で完工式を実施し、政府関係者、コミュニティリーダー、学校生徒、障害者団体300人が参加した。バサール県の完工式には、教育・初等中等技術工芸省の職員を招聘し、祝辞をいただいた。また、完工式はTVT（トーゴ国営テレビ）に放映され、日本からの支援であることが紹介された。

学校施設の引き渡しに関する覚書は、4-2. 政府関係者ミーティングにて、2月27日に政府関係者（カーラ州・中央州教育局、社会省、中央教育省）、プラン・インターナショナル、地元NPOが署名を交わした。

1-6 学校施設の維持管理トレーニング

第1回維持管理トレーニング

2022年6月8日～10日にモー県 Saiboudè 小学校、6月9日～11日にバサール県 Douthi Tikpr 小学校において、村落教育委員会のメンバーを対象に学校施設の維持管理トレーニングを実施した。参加者は、モー県は10人（女性3人（うち障害者1人）：男性7人）、バサール県は22人（女性4人：男性18人）。中央州およびカーラ州教育局の技術職員が講師を務め、村落教育委員会の役割、学校施設の維持管理方法、建設工事の調達から評価の方法などについて指導した。セーフガーディング研修については、プランの職員が講師を務めた。

学校施設を維持管理するための話し合いでは、周辺住民が学校の給水設備を利用する際は、利用料を徴収し、設備の修理費などに充てることが提案された。また、質の高い学校施設を建設するため、価格のみで業者を選定するのではなく、これまでの経験や実際に業者が建設した施設を評価し、業者を選定することの大切さについて議論した。参加者たちは教育局の技術職員による技術評価・価格評価の説明を聞き、熱心に議論に参加した。

第1回目トレーニングを実施した際に、参加者の村落教育委員会より、専門的知識を持った教育局のエンジニアによる定期モニタリングを実施してほしい旨が要請された。このため、教育局、地元NGOと協議した結果、施工期間中6か月は教育局エンジニアによる定期モニタリングを行うこととした。これにより、定期的な施工監理と技術指導を行い、建設工事の質を確実に担保することができた。建設工事全体の進捗管理や資材管理は、予定通り、村落教育委員会が主体となり行った（変更承認申請2号：2022年8月16日承認）。

第2回維持管理トレーニング

2022年12月22日～24日にモー県において、12月22日～24日にバサール県において、第1回トレーニングと同じ参加者を対象に第2回維持管理トレーニングを実施した。第2回トレーニングでは、施設に問題が生じた際の原因究明や解決方法、修繕する責任者の特定、日々の維持管理方法などについて指導した。また、維持管理にかかる確認事項と担当者を記入する維持管理計画表も作成し、維持管理委員会で学校施設を監理する体制を確立した。

1-7. 衛生キットの支給

2023年1月下旬より、モー県10校、バサール県50校に新型コロナウイルス感染症を予防するための衛生キット（簡易手洗い装置、液体石けん）を支給した。当初の計画ではマスクも支給する予定であったが、4-1. 関係者ワークショップで協議した結果、新型コロナウイルス

感染症の状況が落ち着いてきたことから、マスクは支給せず、需要の高い液体石けんを追加で支給することを決定した。

2. 教師の能力強化

2-1. インクルーシブ教育に関する教師トレーニング

2022年11月29日に、カーラ州教育局担当者6人、プラン職員2人、地元NP04人によるミーティングを開催した。ミーティングではカーラ州教育局担当者が、障害の主な種類および社会的差別の状況について説明した。

2022年11月30日～12月2日に、バサール県の対象50校の教師100人（女性20人、男性80人）にインクルーシブ教育のトレーニングを実施。参加者は、障害の主な種類や社会的差別の状況、インクルーシブ教育を導入するための手順や参加型授業の実施方法などについて学んだ。トレーニングは、教師を2グループ（50人/各グループ）に分け、2つの会場で実施。グループワークを中心に行い、参加者が積極的に参加し、意見を出しあえるようにした。

2-2. 巡回教師へのトレーニングと活動支援

2022年8月10日～13日に、バサール県教育局において選考試験を実施し、職員16人（女性2人、男性14人）の応募者の中から、女性1人、男性3人を巡回教師として採用した。

9月10日～15日に、採用した巡回教師4人に手話・点字の専門のトレーニングを実施した。また、12月に巡回教師4人にバイクを支給。これにより、巡回教師は遠方の学校も定期的に訪問（週に4回、1日2校の頻度）し、教師に実践指導をおこなえるようになった。

2-3. 手話と点字に関する教師トレーニング

2022年11月30日～12月2日に、対象50校の教師100人に手話と点字に関するトレーニングを実施した。専門のトレーナーが講師を務めるとともに、カーラ州教育局職員および2-2で採用した巡回教師も参加し、トレーニングをサポートした。当初は4日間の実施を想定していたが、カーラ州教育局と協議した結果、参加者が確実に知識とスキルを身に付けられるよう、8日間のトレーニングを行った。

2-4. 障害のある子どもの教材支給

2年次に実施予定

3. 地域での啓発と保護者支援

3-1. 地域における啓発キャンペーン

2022年11月9日に、プラン職員と地元NP0が啓発キャンペーンの講師を担うファシリテーター10人に事前研修を実施。研修では、セーフガーディングやジェンダー平等について説明するとともに、地域住民に積極的に啓発キャンペーンに参加してもらうための手法について協議した。

11月10日～11日に、対話形式の啓発キャンペーンを20村（平均15人/各村）で実施し、住民216人（女性92人）および障害支援ボランティア7人（すべて女性）が参加した。啓発キャンペーンでは、コミュニティリーダー、女性、子どもでそれぞれグループに分かれ、自分の住む地域における障害のある人についての状況や彼らに対する差別などの問題、地域で障害に対する差別をなくすための方法について話し合った。

また、2023年1月16日～30日（15日間）にモー県で、1月25日～2月21日（27日間）にバサール県でラジオ放送を通じて啓発メッセージを発信した。放送では、障害についての正しい知識や子どもの

権利、障害のある子どもが教育を受ける大切さなどについて繰り返し訴えた。

3-2. 父親・母親クラブの設置と育成

2022年9月27日にバサール県で、プラン職員と地元NPOが父親・母親クラブのトレーニングを行うファシリテーター25人に事前研修を実施した。9月28日～29日に対象各50村で父親・母親クラブの設置およびトレーニングを実施し、のべ1,879人が参加した。参加者の内訳は、女性999人（うち障害のある人30人）、男性880人（うち障害のある人25人）であった。ファシリテーターによる問いかけやクイズ、参加者同士による意見交換を行い、障害に関する差別や偏見をなくすよう促した。

10月以降は障害支援ボランティアが父親・母親クラブの活動をリードし、障害に関する正しい知識や子どもの権利、体罰によらない子育て、ジェンダー平等などについて継続的に学んだ。

3-3. 障害支援ボランティアのトレーニングと活動支援

障害支援ボランティア選定

1-1の状況調査の結果を踏まえ、カーラ州教育局およびバサール県教育局、保健局とともに、事業を行う対象50村を選定した。

2022年8月8日～30日にバサール県の10地域で、プラン職員と地元NPO職員が障害支援ボランティアについての説明会を行った。その後、コミュニティリーダーが選定基準に従い、障害支援ボランティア100人（男性35人（うち障害者2人）、女性65人）を選定した。8月中旬より、プラン職員と地元NPO職員が障害支援ボランティアとコミュニティリーダーに本事業における彼らの役割について説明を行った。

障害支援ボランティアトレーニング

2022年9月7日～9日に、選定された障害支援ボランティア100人にトレーニングを実施した。カーラ州および中央州の理学療法士、義肢装具士、地域の障害者支援団体が講師を務めた。トレーニングでは、1) 障害の基準・種類、2) 障害児のニーズ、3) インクルーシブ教育、4) コミュニティベースの機能的リハビリテーションの基本的概念などについて講義した。

障害支援ボランティアの会合

2022年12月15日に、バサール市内で障害支援ボランティアの会合を実施した。会合では、これまで、障害支援ボランティア自身が経験した地域における障害のある子どもへの偏見や差別の問題について、活発な意見交換が行われた。また、会合終了後、障害支援ボランティア100人へ自転車を支給。これにより、ボランティアたちは、地域の障害のある子どもの家庭を巡回し、リハビリや就学支援を行えるようになった。

3-4. 収入向上ボランティアへのトレーニング

2022年1月18日～20日にバサール県で、40人（女性31人、男性9人）の収入向上ボランティアを対象にトレーニングを実施した。収入向上を専門とするNPO職員が講師を務め、マーケティングや収入創出活動、財務管理、貯蓄方法について指導した。収入向上ボランティアは、トレーニングで得た知識を障害のある子どもの保護者や他の住民たちに普及する役割を担う。また、障害のある保護者が地域の貯蓄グループに参加できるよう支援するとともに、収入向上ボランティア自身が収入創出活動を行い、障害のある子どもの保護者をメンバーとし

て参加させていく計画も立てた。これらの活動については、2 年次よりフォローアップを実施する。

4. 市民団体の育成と政府への働きかけ

4-1. 年間計画ワークショップの開催

年間計画ワークショップ（バサール県）

2022 年 6 月 23 日に年間計画ワークショップを開催し、81 人（女性 23 人、男性 58 人、障害を持つ保護者 4 人を含む）が参加した。プラン職員が事業の説明をするとともに、政府関係者、教育局技術職員、障害者グループに分かれて、事業のモニタリング方法や各関係者の役割について話し合った。

地域ワークショップ（バサール県）

2022 年 6 月 24 日に地域ワークショップを開催し、110 人（女性 22 人、男性 88 人、障害を持つ保護者 7 人を含む）が参加した。カーラ州教育局局長が本事業の重要性について説明し、各関係者へ協力を要請した。また、プラン職員が事業について説明するとともに、地元ユースが劇を通じて、障害のある子どもたちを地域社会で受け入れる大切さについて啓発した。参加者たちは、地域一丸となり、障害のある子どもたちのためのインクルーシブ教育を促進していくことを誓った。

4-2. 教育セクター会合および国際デーイベントの開催

教育セクター会合（ロメ）

2023 年 1 月 27 日に第 1 回教育セクター会合を開催した。本会合は、教育省の障害児教育に関わる職員や NPO 関係者などの代表者たちで障害児の教育の権利についての共通の理解を持ち、インクルーシブ教育促進のために協力し合うことを目的とした。市民団体や教育省関係者、NPO 関係者、政府・国連関係者など 15 人が参加し、インクルーシブ教育の推進および障害の種類や地域における課題などについて協議するとともに、各団体の役割について確認した。当初の計画では、本会合は年 2 回実施する予定であった。しかし、新型コロナウイルス感染症の状況が落ち着いたことから、各団体でこれまで中断されていた活動が一斉に再開されたことで、2 回目の会合日時の調整がつかず、1 年次は 1 回の開催とした。また、新型コロナウイルス感染症が落ち着いてから、初めての開催だったため、当初予定していたより参加者は少なくなった。

政府関係者との会合（バサール県ソコデ市）

2023 年 2 月 27 日に、カーラ州および中央州政府職員、地元 NPO、プラン職員が 15 人参加し、1 年次の事業の総括を行った。会合では 1 年次の活動の進捗や学びや教訓を協議し、次年度以降の活動をより良いものとするため、参加者同士で活発な議論を行った。

国際デーイベント（バサール県）

2023 年 2 月 21 日～22 日に、国際障害者デーに合わせたインクルーシブ教育を推進するための啓発イベントを開催した。多くの人にインクルーシブ教育の重要性を拡散するため、音響機材を搭載した車両 8 台で 10 地域を巡回し、住民 73,391 人（女性 36,838 人、男性 36,553 人）に対してメッセージを発信した。各地域の言語話者が障害に対する正しい知識、子どもが教育を受ける権利、インクルーシブ教育の重要性、ジェンダー平等などについて発信した。

4-3. エンドライン調査

	3 年次に実施予定
(3) 達成された成果	<u>1. 小学校の環境改善</u> バサール県で障害のある子どもと他の子どもの交流が促進され、障害のある子どもへの偏見や差別が軽減される。また、モー県 10 校およびバサール県 50 校の学習環境が改善され、より多くの障害のある子どもが教育を受けるようになる。 ● 子どもクラブへの参加を通して、他の子どもと交流する障害のある子ども： ※2 年次以降の指標 ● 障害や子どもの権利に関する知識を強化した子どもクラブのメンバー： ※2 年次以降の指標 ● 障害のために差別されることが少なくなったと答える障害のある子ども：バサール県 1 年次ベースライン 47% ※3 年次の指標 ● 補助器具の支給により、通学困難が解消された障害のある子ども：バサール県 0 人 →1 年次結果：120 人（目標：100 人） ※対象となった子どもの一部には、就学前年齢（3 歳～5 歳）であることや教育に関する保護者の理解不足などによって、学校に在籍していない子どもも含まれる。2 年次以降は、子どもたちが教育を受けられるよう支援を継続する。 ● 適切な教室および衛生設備を使うことのできる児童： 1 年次結果：2 校 1,134 人（Saiboude 小学校 775 人、Douti Tikpr 小学校 359 人）（目標 2 校 796 人） ● 小学校に通っている障害のある子ども： 1 年次ベースライン 743 人（モー県 344 人、バサール県 399 人） ※2 年次以降の指標 ※2 年次以降の指標 ● 全児童の中で障害のある子ども： バサール県 1 年次ベースライン 0.59%（192/32,201 人） ※2 年次以降の指標 ＜確認方法＞ 政府データ、ベースライン・エンドライン調査、学校長・児童インタビュー <u>2. 教師の能力強化</u> 障害のある子どもを受け入れるために必要な教師の能力が向上し、障害のある子どもが質の高い授業を受けることができるようになる。 ● インクルーシブ教育のトレーニングへの参加を通して、障害のある子どもの教育に関する知識やスキルを強化した教師： バサール県 0 人 →1 年次結果：78 人（100 人中 78%）（目標：70 人（100 人中 70%）） ● 学年末修了試験に合格する障害のある子ども： バサール県

	・ 視覚障害児 1 年次ベースライン 34% (33/97 人) ・ 聴覚障害児 1 年次ベースライン 33% (29/89 人) ・ 身体障害児 1 年次ベースライン 72% (21/29 人) ・ 精神障害児 1 年次ベースライン 27% (4/15 人) ※3 年次の指標 上記数字は、幣団体で実施したモー県の学年末修了試験に合格した障害のある子どものデータ（2022 年 3 月入手）である。 ＜確認方法＞ 研修プレテスト・ポストテスト（研修ポストテストの結果がプレテストより改善されていることを確認）、政府データ、学校調査、教師・児童インタビュー <u>3. 地域での啓発と保護者の支援</u> 障害のある子どもの保護者が体罰による子育ての弊害を知る。また、地域住民が障害のある子どもやその保護者を支援する体制がつけられる。 ● 体罰の悪影響を知っている障害のある子どもの保護者： バサール県 1 年次ベースライン 49% (95/194 人) ※3 年次の指標 ● 障害支援に関する知識やスキルを強化した障害支援ボランティア：バサール県 1 年次結果：85 人（100 人中 85%）（目標：80 人（100 人中 80%）） ● 貯蓄グループに参加する障害のある子どもの保護者： バサール県 1 年次ベースライン 1% (15/1,562 人) ※3 年次の指標 ＜確認方法＞ 研修プレテスト・ポストテスト、活動記録、子ども・保護者・ボランティアインタビュー <u>4. 市民団体の育成と政府への働きかけ</u> 障害者団体を含む市民団体の能力が強化され、インクルーシブ教育が他地域でも推進される基盤が作られる。 ● 障害、インクルーシブ教育、権利に基づくプログラムアプローチに関する知識やスキルを強化した市民団体職員： ※2 年次以降の指標 ＜確認方法＞ 研修プレテスト・ポストテスト、活動記録、職員インタビュー
(4) 持続発展性	1. 住民参加による現地オーナーシップの醸成 建設対象の小学校を管轄する教師と住民は、調達段階から計画に携わり、進捗管理など大きな役割を担った。維持管理責任の意識の定着を図るため、建設の進捗管理や施設維持管理に関するトレーニングも実施した。建設過程においては、現地行政のエンジニアと学校管理委員会によるモニタリングが実施され、工事の安全性や質を担保した。これにより長期にわたって安全、快適に利用できる施設を建設した事業終了月に実施した政府関係者ミーティングの際、「学校の引き渡しに関する覚書」を中央教育省、各教育局、幣団体の 3 者で取り交わし、現地行政が責任をもって施設の維持管理に努めることで合意した。今後は、当事業で建設した施設や備品は教育局が正式に所有し、

	予算策定を含む維持管理責任を担う。小学校教師と保護者、住民委員会がこの学校維持管理をサポート体制が作られた。 2. 現地教育行政や教師、地域住民の能力強化 トレーニングに参加した教師代表や現地教育行政職員は、習得したスキルや知識を対象校以外の教師に広めていく責任を担う。そのため、各自が勤務する学校でインクルーシブ教育を実践するためのアクションプランを作成した。また、巡回教師が定期的な授業観察と教師への直接指導を行うことで、教師のスキルや知識を確実なものにしていく仕組みを構築した。そして、地域における障害支援ボランティアの育成、障害のある子どもの保護者の収入向上をサポートする収入向上ボランティアが育成されたことで、地域住民が障害のある子どもの教育への理解を高め、将来にわたり支援を継続していくことが期待される。さらに、地元 NPO と連携しながら活動することで、住民を支援する地元 NPO の能力強化も図る。
--	--